

取組実績の概要 【2ページ以内】

2016年度以降2019年度まで順調に海外の相手大学との協議を重ね、派遣・受入ともに当初計画していた交流プログラムを着実に実施してきた。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により渡航を伴うプログラム実施が困難な状況となったが、そうした状況下でも、海外連携大学とオンラインプログラムの開発・学生交流機会の創出に向けて検討・協議を継続し、2020年度にいくつかのオンラインプログラムを開催し、学生交流の機会を提供することができた。本事業を通じて構築してきた各相手大学との関係性を維持・強化に努めていると同時に、培ったノウハウに基づき、将来的により多くの協定校を対象とした学生交流プログラムの展開を計画している。2017年度から2019年度まで毎年8月に、3部局の教員・学生及び海外の相手大学のうち8～10大学の教員・学生をタイ・バンコクの明治大学アセアンセンター（以下本学アセアンセンター）に招聘し、各国が抱える都市化に伴う問題点や課題を共有し、解決へ向けた提言を行うことを目指す「共創FDワークショップ」及び「CLMV学生会議」を実施した。2020年度は学生・教職員の安全に配慮し慎重に協議を重ね、実現可能な方法や時期の検討を続けたが、各国の渡航制限の状況や感染症拡大の影響に改善が見られないこと、また休校となっている大学もあったことから、最終的に実施を断念した。国内版PBL(Project-Based Learning)型体験学習としては、2018年度には東京湾岸エリア都市模型及び「大丸有」エリア視察、2019年度には「渋谷駅周辺」エリア視察学習を実施した。2020年度の「JR高輪ゲートウェイ駅周辺地区のまちづくり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により学生を現地に引率することが困難になったため、検討の結果、最終的に2021年1月に、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、設計者であるPickard Chilton（アメリカ）、設計共同企業体（JR東日本設計・JR東日本コンサルタント・日本設計・日建設計）、トライポッドスタジオのご協力のもと、アメリカと東京（JR東日本・明治大学）の3拠点を結んでオンラインで実施し、多くの海外連携大学の学生にご参加いただいた。各部局の取組としては、政治経済学部（以下、政経）では、2016年度のベトナム短期留学プログラム以降、毎年長期及び短期の留学プログラム（派遣・受入）を実施し、学生に多くの学びの場また学生交流・異文化理解の場を提供してきた。派遣プログラムについては、毎年、夏に「タイ短期留学プログラム」を、春には「ベトナム短期留学プログラム」を実施し、多くの学生を約1か月間に渡り現地に派遣し、相手大学の教員や学生との学び及び異文化理解の場、現地企業や国際機関の視察の機会を数多く提供してきた。特にタイ短期留学プログラムは、CLMV学生会議への出席もプログラムの一環として組み入れ、発表者及びオブザーバーとして相手大学の学生とのディスカッションやグループワークに参加した。さらにタイ及びベトナムの協定校に継続的に長期留学の学生を派遣しており、派遣者数は堅調に推移してきた。一方で、タイ及びベトナムの相手大学からの長期の交換留学生を多く受入れてきたほか、短期受入プログラムの実施にも注力してきた。当初タイの協定校のみを対象に開始した短期受入プログラムは、その対象をアジア太平洋地域の協定校に拡大して「アジア太平洋諸大学短期受入プログラム」として発展し、以降、毎年約25名の短期留学生在が参加するプログラムとなった。同プログラムでは、本学のセミナーハウスを利用した二泊三日のジョイントワークショップを行い、CLMV諸国から受入れた留学生と本学部生との意見交換、異文化交流及び学習の場を提供することができた。2020年度は、シーナカリンウィロート大学への長期のオンライン留学が1名実現したほか、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学及び同ハノイ人文社会科学大学の協力を得て、短期のオンライン留学プログラムで11名の学生の派遣が実現した。理工学部建築学科・理工学研究科建築・都市学専攻（以下、理工）では2019年度に「2都市型ASEAN国際共同ワークショップ」期間中に海外の相手大学7大学（ヤンゴン工科大学、ホーチミン市建築大学、王立芸術大学（カンボジア）、カンボジア工科大学、ラオス国立大学、チュラロンコン大学、シンガポール国立大学）から招聘した7名の教員による「共創FDワークショップ」を3回開催した。国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」や国際連合人間居住計画（UN HABITAT）による活動計画を前提として、アセアン主要都市の都市開発のあるべき姿や専門家の国際協働による参画の可能性について議論を深めるとともに、各国での建築・都市学の教育の改善やASEAN域内のモビリティ向上のための連携について議論し、過去と同ワークショップの振り返りを行った。2020年度は、チュラロンコン大学建築学部 the International Program in Design and Architecture (INDA) とオンライン合同ワークショップを開催した。情報コミュニケーション学部（以下、情コミ）は、2016年度に「インドシナ経済回廊研修プログラム」として複数国（タイ、ベトナム、カンボジア）での海外の相手大学との学生交流を実施するプログラムを開発し、以降2019年度まで毎年継続して実施した。

さらに、CLMV短期学生交流プログラムでは、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学及びハノイ大学より留学生を受け入れ、2016年度・富山県立山町のインターカレッジ・コンペティション大会で最優秀賞を獲得した提案事業「文化体験の町・立山」の実証実験を2017年から2019年度にかけて町の施策として実施し、北日本新聞や富山新聞等の各種メディアで紹介された。本事業では外国人向け文化体験ツアー・プログラムにベトナムからの受入学生がモニターとして参加し、立山町の観光・文化情報について動画を作成した上でベトナム語及び英語で情報発信するためのウェブサイトを作成した。また、全学部にかかれたSDGsから地球規模課題について英語で学ぶ講座「グローバル共通教養総論」の科目履修を推奨している「共創開発リーダーシップ育成プログラム」では、ベトナム（ハノイ外国語大学・貿易大学）とタイ（シーナカリンウィロート大学）との間でのプログラムで受入16名、派遣7名の実施をすることができた。2020年度はオンラインを活用し、外国人学生の日本留学へのモチベーション維持・向上を目的に、「共創開発リーダーシップ育成プログラム」対象校を含めた情コミの協定校在籍学生に対して、本格的な留学の前段階として、情コミに開設されているオンライン授業科目の一部の聴講を許可する「オンライン・プレ留学プログラム（特別聴講生）」を新たに開発し実施した。さらに、シーナカリンウィロート大学と情コミ学部生とのオンライン交流プログラムを実施し、本学からは41名の学生が参加した。

事業に関する情報の公開及び成果の普及については、ウェブサイト及び広報資料（日本語・英語）を制作して広報活動を強化した。ウェブサイトでは本事業の広報資料や交流プログラムの広報・実施報告に加え、2019年8月にバンコクで実施した「CLMV学生会議」及びフィールドワークの様子をオンデマンドで配信している。加えて、2018年度・2019年度のCLMV学生会議・共創FDワークショップの報告書、2020年度に受審した外部評価の結果、及び2021年1月にオンラインで実施した国内版PBL型体験学習のPR動画も同ウェブサイトにて公開した。さらに、株式会社アルクより取組部局の担当教員が取材を受けた内容がアルク総研ニュース2020年8月号に掲載され、大学関係者を中心に本学の取組の周知するなど、様々なメディアを通じて事業取組の情報公開及び成果の普及に努めた。

本事業の全体的な推進・管理体制としては、「持続可能な都市社会を支える共創人材育成プロジェクト会議」を定期的実施するとともに教職員間のメーリングリスト、本学学習支援ポータルサイト「Oh-o! Meiji」、テレビ会議システム（ポリコム）を利用し実施した。2020年度からは対面での会議開催が困難となってしまったため、オンライン（Zoom）で会議を実施し、各学部の事業計画と取組のチェックリストを基にコンスタントに進捗状況の確認を行い、PDCAサイクルを確認した。また対面での会議実施ができない状況を補完するために、ビジネスコミュニケーションツールSlackを活用し、協議するテーマ毎にチャンネルを分け、同時に進行するテーマ毎の協議の進捗管理を関係者全員が容易にフォローできるように工夫した。このように、キャンパスの異なる3部局の教職員間の円滑な情報共有を図り、各プロジェクト進捗管理や3部局共同取組の実施に向けた協議・情報共有を適切に実施した。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

（単位：人）

| | 2016年度 | | 2017年度 | | 2018年度 | | 2019年度 | | 2020年度 | | 合計 | | |
|-----|--|----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|----|-----|-----|-----|
| | 派遣 | 受入 | 派遣 | 受入 | 派遣 | 受入 | 派遣 | 受入 | 派遣 | 受入 | 派遣 | 受入 | |
| 計画※ | 35 | 6 | 121 | 80 | 122 | 80 | 124 | 84 | 126 | 84 | 528 | 334 | |
| 実績 | 実際に渡航した学生 （以下「実渡航」） | 38 | 6 | 133 | 73 | 115 | 89 | 114 | 99 | 0 | 0 | 400 | 267 |
| | 自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講した学生（以下「オンライン」） | | | | | | | 0 | 0 | 64 | 59 | 64 | 59 |
| | 実渡航とオンライン受講を行った学生（以下「ハイブリッド」） | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

2017年度から2019年度まで毎年8月にタイ・バンコクの本学アセアンセンターに海外の相手大学から教員・学生を招聘し、本学の教員・学生とともに「CLMV学生会議」「共創FDワークショップ」を実施した。「PBL型体験学習」の一環として現地国際機関等へのフィールドワークも組み込み、各自の言語や文化・専門性を超えて活発な議論が交わされ、各国が抱える都市化に伴う課題を共有し、その解決へ向けた提言にまとめるべく「アジア型の将来都市構想」の可能性について国籍や専門分野を超えて毎年議論を積み重ねた。2020年度は、学生・教職員の安全に配慮し慎重に協議を重ねたが、各国の渡航制限の状況や感染症拡大の影響に改善が見られないことから、最終的に実施を断念した。国内版PBL型体験学習として、2018年11月に東京湾岸エリア都市模型及び「大丸有エリア」視察、2019年9月に「渋谷駅周辺エリア（再開発地区）」視察の実施に続き、2021年1月にオンラインで「JR高輪ゲートウェイ駅周辺地区のまちづくり」を実施した。いずれも、東京の都市開発について各企業の現場の意見や担当者の想いを直接聞き、分野の異なる学生同士が一緒に学び議論する機会を持ったことにより、課題・問題解決へ向けて専門分野の枠を超え協働する重要性について学生自身が気づききっかけを作った。

政経の「タイ短期留学プログラム」はCLMV学生会議への参加もプログラムの一環として組み入れた。加えて、議論の「コア」として活躍が期待される学生を毎年継続的に派遣したことで、前年度の成果を踏まえた継続性のある議論・さらなる発展に貢献した。「アジア太平洋短期受入プログラム」は、対象校をアジア太平洋地域の協定校に拡大し「アジア太平洋諸大学短期受入プログラム」に発展させた。また、学生の受け入れ・派遣の際に「留学生サポーター」を募り、本学学生および相手大学の学生がそれぞれサポーターとなることで、学生間での双方向の支援・学生交流の体制の構築ができた。さらに、サポーター活動への参加をきっかけに、実留学に挑戦する学生を毎年輩出してきたことから、サポーター活動が留学への動機付けとして効果的にアプローチした結果といえる。

理工の「2都市型ASEAN国際共同ワークショップ」期間中には、7大学（ヤンゴン工科大学、ホーチミン市建築大学、王立芸術大学（カンボジア）、カンボジア工科大学、ラオス国立大学、チュラロンコン大学、シンガポール国立大学）から招聘した教員による「共創FDワークショップ」を3回開催し、アセアン主要都市の都市開発のあるべき姿や専門家の国際協働による参画の可能性について議論を深めるとともに、各国での建築・都市学の教育の改善やASEAN域内のモビリティ向上のための連携への取り組みについても議論を行った。また夏期の派遣プログラムについては、博士前期課程1年生対象の「2都市型ASEAN国際共同ワークショップ」、学部4年生対象の「チュラロンコン大学建築学部短期留学派遣プログラム」、学部2～3年生対象の「国際実習派遣プログラム」の3つをオーバーラップさせて実施し、プログラムの一部として上級生の成果発表を見学するように設定した。ロールモデルとしての先輩の活動及び自身が将来取組める可能性を明示するようにしてプログラムを実施した結果、高年次のプログラムに継続的に参加する学生が増えるなど高い教育効果を得ることができた。

情コミの共創開発リーダーシップ育成プログラムでは、2019年に産業廃棄物処理の最先端事例として石坂産業への現地見学・ワークショップを実施した。また、アセアン学生交流プログラムでは、日本・タイ双方の社会や文化的背景を理解するために「ニュースで知る日本」「ニュースで知るタイ」など共通テーマでの発表及び本学学生とタイの相手大学の学生とともに現地でテーマを決めて合同での調査・発表を行った。CLMV短期学生交流プログラム（受入）では、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学及びハノイ大学より留学生を受け入れ、2016年度・富山県立山町のコンペティション大会で最優秀賞を獲得した提案事業を2017年度から2019年度にかけて町の施策として実施し、北日本新聞や富山新聞等の各種メディアで紹介された。本事業では外国人向け文化体験ツアー・プログラムにベトナムからの受入学生がモニターとして参加し、立山町の観光・文化情報について動画を作成した上で、ベトナム語及び英語で情報発信するためのウェブサイトを作成した。「インドシナ経済回廊研修プログラム」では、シーナカリンウィロート大学人文学部英語学科と共同で実施した模擬国連について、国際連合アカデミック・ジャパンのホームページに掲載され広く広報された。2020年度は、シーナカリンウィロート大学とのオンライン交流プログラムを実施し、情コミ学部生とシーナカリンウィロート大学の学生がグループディスカッションや発表を通して交流を深めた。また、情コミの協定校在籍学生を対象として、日本留学へのモチベーション維持・向上を目的とした「オンライン・プレ留学プログラム（特別聴講生）」を新たに実施し、シーナカリンウィロート大学から6名、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学から2名の参加者を集めた。